

# 安保拡大 まずは豪州

## 中国への懸念共有



1面参照

自衛隊の参加は、日豪接近を象徴する。2013年9月に首相に就いたアボット氏は直後に日本を「アジアの親友」と呼んだ。安倍晋三首相とは「シンゾー」「トニー」と呼びあう仲だ。

日本からすれば、豪州は同じ米圏との同盟国であり、民主主義国家として価値観を共有できる。豪州にとっても中国は鉄鉱石や石炭などの輸出相手で経済的に重要な国だが、東シナ海、南シナ海から太平洋に進出しようとする中国への安全保障上の懸念は共有する。

21日まで続く演習の中心地の一つは、広大な奥地が広がる豪州の北部準州だ。州都ダーウィンの豪軍基地には、12年に米海兵隊が駐留を開始。当初の約200人が1150人に増え、来年には2500人規模になると見込まれている。アジア太平洋地域を重視する米軍が、中国をにらんで進める動きとみられている。

自衛隊が演習に参加することになったのも、こうした米国の戦略に、安倍政権が安保協力拡大で呼応したのが大きな理由だ。米太平洋艦隊は、朝日新聞の取材に「現実世界の不測の事態に備えるため、日本の部隊も参加することになった」と今後の日本の役割拡大に強い期待を示した。

「フォックベイ」艦長佐手、ワシントン＝佐藤武樹

# 他国へ後方支援 さらに進む恐れ

現在国会で審議している新たな安全保障法制や、4月に改定した「日米防衛協力のための指針」（ガイドライン）では、米軍以外の他国軍との協力拡大が盛り込まれた。

安保法制では米軍以外の他国軍への後方支援が可能になる。ガイドラインには「アジア太平洋地域」に限らず、「日米両政府は、相互に及びパートナーと緊密に協力する」と掲げた。その中心に豪州がある。

「基本的価値と地域における戦略的利益を共有する日米豪3カ国が、防衛分野の協力を強化すること。4月には、我が国の安全、地域の平和、安定にとって極めて重要な指針」と中谷元・防衛相は6月12日の衆院特別委員会で強調した。

中谷氏は豪州などの他国軍との協力について、グレーゾン事態での武器の防護▽集団的自衛権を行使する要件となる「存立危機事態」▽日本のために活動する米軍など他国の軍隊を後方支援する「重要影響事態」――などがある」と説明した。

6月15日の衆院特別委員会では、岸田文雄外相がどの国が攻撃されたら集団的自衛権を使うかについては「北朝鮮以外の国については、あらかじめどの国を排除するということはない」と答弁し、米軍にとどまらず拡大する可能性を示唆した。

こうした政府の説明に、野党は自衛隊の海外活動がなし崩し的に拡大するとの懸念を示す。維新の党の小沢鋭仁氏は、10日の特別委で政府案をこう批判した。「とにかく幅が広くて危ない法案だ。外国の部隊との連携という話だが、あらゆる国が想定される」

（二階堂貴）

# 武器輸出容認も後押し

周回を海に囲まれた豪州は、伝統的に海軍力を重視する。だが、現在の潜水艦は老朽化し、性能面でも劣ることから近年、その更新が課題となってきた。そこで

豪州など外国軍との協力 集団的自衛権行使（武力行使） 重要影響事態（後方支援） グレーゾーン事態（武器等防護）

集団的自衛権をどの国のために使うか イランやオマーンもあろう（安倍晋三首相答弁） 北朝鮮以外の国は排除しない（岸田文雄外相答弁）

さらに拡大？

「米豪の軍事関係は日米以上に強く、陸海空軍すべてにおいてほぼ完璧な互換性がある。南シナ海でも中東でも、継ぎ目のない軍事行動が可能だ」と話す。

「私たちの歴史に『特別な関係』を刻む最初の一歩になる」

昨年7月、豪州を訪問した安倍氏は、アボット氏と「防衛装備品・技術の移転に関する協定」に署名。潜水艦の技術に関する共同研究にも踏み込んだ。安倍内閣が昨年4月に武器輸出三原則を撤廃し、一定条件下で米国以外にも武器輸出や共同開発を認めたことで可能になった。

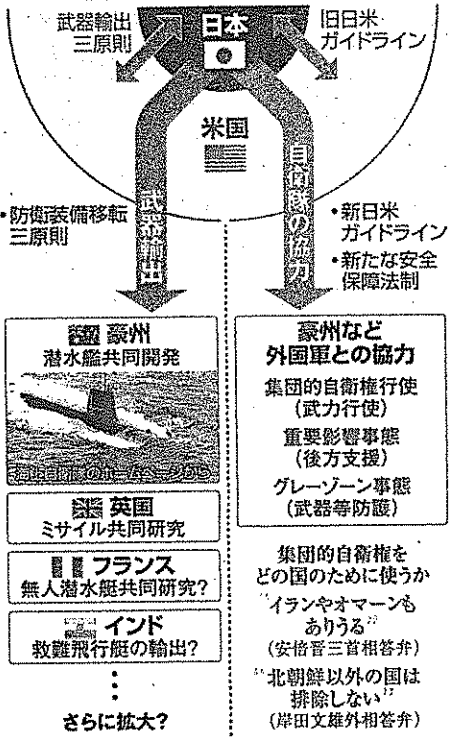
「海の忍者」といわれる潜水艦は、行動が察知されない隠密性が要。日本海軍の海上自衛隊の潜水艦は、タンク貯蔵の液体酸素と燃料を混ぜてエネルギーをつくり出す。より長く潜航でき、目視やレーダーで見つけられにくい。太平洋や日本海の荒波に対応できるように改良も加えている。

海自は昨年、広島県呉市で最新鋭の潜水艦を公開した。岸壁の横に見える黒く長い艦体は、海面の下に隠れた巨艦の一部にすぎない。基準排水量2950トン、全長84メートル。大きさは世界有数なのに静音性に優れ、小回りが利く。

ただ、豪州国内には「潜水艦の共同開発先選びで競合する」独仏は、雇用を生む豪州内の生産に積極的だ。完成品を持ち込む日本に決まると、地元の船舶業界で失業者が増える」との反対もある。

（其山史晃、二階堂貴）

### 広がる他国軍との協力



防衛装備移転三原則 武器輸出を原則禁止した「武器輸出三原則」に代わって安倍内閣が昨年4月に決めた方針。①紛争当事国などに該当しない②我が国の安全保障に資すると判断できる③目的外使用や第三国移転をしないと相手国が約束した場合に、武器を輸出したり、国際共同開発に参加したりできる。

よく効く虫よけも 立派な ゴルフグッズだ。

うで足に履け! プレミアム

世界最良の素材 便利なペダル付 自社工場による品質 専用充電器における 長寿命の電池 (2015年5月発表)

おきくアパレル

おきくアパレル プレミアム